

工事内訳書の不備等により入札を無効とする場合について

西都市財政課

入札に際して提出を求めている工事内訳書（以下「内訳書」という。）の確認を厳正かつ効率的に実施するため、平成 28 年 4 月より下記の取扱いをすることにしましたので留意願います。

なお、この取扱いは入札公告又は指名通知を行う全ての工事について対象とします。

記

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第 12 条の規定により工事費内訳書は入札時に提出が義務付けられております。提出された内訳書が別表に掲げる事項に該当する場合は、無効となりますので、ご注意ください。

なお、上記の趣旨については、入札説明書、指名通知書に添付するので、必ず確認願います。

別表

1.未提出であると認められる場合（未提出と同等と認められる場合）	1	内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	2	内訳書とは無関係な書類である場合
	3	他の工事の内訳書である場合
	4	白紙である場合
	5	内訳書が特定できない場合
	6	他の入札参加者が作成した内訳書の全部又は一部を使用していると認められる場合
2.記載すべき事項が欠けている又は不備がある場合	1	内訳書に代表者の記名・押印が欠けている場合
	2	入札説明書又は指名通知書に指示されていた項目を満たしていない場合
	3	計算に不備がある場合
	4	内訳書の合計金額が入札金額と異なる場合
3.その他未提出又は不備がある場合		

（文書取扱 財政課 契約管財係）